

特定非営利活動法人 IKUNO・多文化ふらっと

2020 年度 事業報告

(2020 年 10 月 1 日から 2021 年 3 月 31 日)

■はじめに

IKUNO・多文化ふらっとは大阪市生野区における多文化共生のまちづくり拠点の構築を通じて誰もが暮らしやすいグローバルタウンの実現をめざし、2018 年から活動に取り組んできた。同区は区民の 5 人に 1 人以上が外国籍住民である多国籍・多文化のまちである。一方で、子どもの少子化・貧困化と空き家の増加など、日本社会が抱える都市部の「課題先進エリア」でもある。

多文化ふらっとは、外国ルーツ当事者の生きづらさや生活課題に寄り添い、支援・解決するとともに、多文化共生のまちづくり実現に向けて、この間活動準備と組織・財政基盤の拡充に尽力してきた。2020 年度を迎えるにあたり、公益財団法人日本国際交流センター（JCIE）が実施する「外国ルーツ青少年未来創造事業」の実行団体に選定された。これにより以降 3 年間にわたり大型助成を受けることで事業展開に向けた財政基盤の土台をつくることができた。

今年度は「生野区西部地域学校再編整備計画」にもとづく御幸森小学校の跡地活用を視野に入れて、公募型プロポーザルの選定に向けた準備活動を精力的に行った。具体的には「調査・提言」「多文化イベント」「拠点づくり」の各プロジェクトを軸に事業に取り組んだ。御幸森小学校跡地活用検討委員会をはじめ生野区の各種会議にも積極的に参画した。跡地活用の共同事業体として企業との連携・協働関係を構築することに加えて、大学、地域の準行政団体などとも協力関係をつくることができた。10 月には対内外への責任関係を明確にするためにそれまでの任意団体から NPO 法人化することで一定組織整備を行った。

2020 年度は、新型コロナ禍の猛威が続き、また学校跡地の公募日程が大幅に遅れる中で、予定していた多文化イベントや外国ルーツ青少年の関西キャンプなどの対面事業は実施できなかった。2021 年度は新型コロナ禍の継続状況も想定したうえで事業のスケジュール化をするとともに、事前の代替案の準備も必要である。またなにより、御幸森小学校の跡地活用の民間事業者として選定されるとともに、魅力ある事業内容の具体化と堅実な財政基盤の確保のために全力を尽くさなければならない。

I：拠点づくり事業

1-1 「IKUNO・多文化共生センター」の設立

公募選定に向けて御幸森小学校の跡地活用の共同事業体の立ち上げと、ステークホルダーとの協力・連携関係の構築に力を注いできた。「食とまちづくり」をコンセプトとする RETOWN 株式会社と跡地活用に向けた共同事業体を組織することで合意し、事業コンセプトや活用内容等について議論を積み重ねた。また拠点づくりの参考とするために、8 月 22 日には神戸市長田区にある学校跡地を活用した「ふたば学舎」を視察した。NPO 法人神戸定住外国人支援センターの金宣吉理事長と asobi 基地の小笠原舞代表から実践報告を受けた（参加者 10 名）。

2020 年 10 月からは、大阪大学 SSI と「多文化共生のまちづくりにおける学びのデザイン化拠点の構築」をテーマに協力プロジェクトが始まり、具体化に向けた論議を行った。同小学校地域の準行政機関である御幸森まちづくり協議会とも、2020 年 12 月に多文化共生のまちづくりに向けて共同連帯して取り組むことで連携・協力協定を結んだ。

【課題・方向性】

2021 年度の最大の事業目標は、御幸森小学校の学校跡地の公募選定を獲得することにある。これにより「多文化共生センター」設立に向けた物的条件が整うからである。したがって、8 月末の公募選定に向けて提案書の作成及び各ステークホルダーとの十全な合意形成に向けて注力する。2021 年度は「多文化共生センター」の事業内容の具体化に向けた企画の準備を行う。とくに、中核的な事業となる多言語相談業務の専門性・スキルをもった人材の確保や組織体制の構築に向けた準備を最優先課題として進めていく。

また大阪大学社会ソリューションイニシアティブ（SSI）との協力プロジェクトにおいては、「学ぶ場」「つながる場」「溜まる場」として外国ルーツの子どもたちをはじめ国籍や世代等を問わずに集える「コーラーニングスペース」事業とともに地域住民と大阪大学の学生等の相互乗り入れ的な学びの場である「いくのふらっとだいがく」事業の 2 つの事業を準備する。2021 年度は企画内容を具体化に向けた論議を深め、パイロットプログラムを実施する。

II：学習支援・交流事業

2-1 外国ルーツ青少年を対象にした学習支援教室の運営

NPO 法人クロスベースとの共同運営で、学習サポート教室 DO-YA を運営した。2020 年 4 月の新型コロナによる緊急事態宣言後の約 2 週間を除き、毎週月、水、木曜日等に継続・実施した。延べ実施回数は年間 166 回であり、年間参加延べ人数は 1421 人であった。

参加対象は原則小学 4 年生から中学 3 年生であり、週 1 回参加を基本に 43 名を継続支援で

きた（出席率は約 80％）。子どもたちの外国ルーツは 8 か国に上り、なかには不登校や難民の子どももいる。教科学習に加えて日本語指導が必要な子どもたちへの日本語の授業も実施した。今年度支援した中学 3 年生 12 名は全員高校に進学することができた。また日本語能力が不十分な保護者への区役所等の行政手続き、病院への同行支援等にも取り組んだ。

【課題・方向性】

学習サポート教室に参加する外国ルーツ小中学生の募集に注力する。中学 3 年生が卒業したために参加人数が減少した。2021 年度は週 1 回 45 名の継続参加者数をめざす。そのために生野区役所こどもサポート推進委員、区内に 2 校ある日本語指導が必要な子どものセンター校、大阪市教育局が設置する共生支援拠点〈はばたき〉などの公的機関との連携・協力関係を一層深める。生野区における外国ルーツの子どもたちの学習支援活動における官民連携による補完関係の仕組みをめざす。

今後生野区における日本語指導が必要な子どもたちが増えていくと予想される中で、日本語教室の拡充のための講師体制の整備、指導内容の充実化に向け準備を行う。こうした経験と日本語指導の先進団体への視察等を踏まえて「IKUNO・多文化共生センター」設立時の日本語教室の「ひな型」を準備する。学校・行政における外国ルーツの高校生に対するサポート体制が未整備な状況の中で、高校生へ支援対象を拡充していく。学習支援の方法は、対面式の個人指導を中心としながらオンラインを活用した学習指導方法も研究していく。

2-2 外国ルーツ青少年を対象にした関西キャンプ&支援者間の交流会等の実施

8 月に広島県福山市田島において開催することをめざし、（公財）とよなか国際交流協会、NPO 法人コリア NGO センターと協議を重ねた。7 月 12 日にはキャンプ開催現地を視察し、受入れ団体との協議も行った。しかし新型コロナ禍の継続拡大のために延期を余儀なくされた。その後 2021 年 3 月開催を目途に状況を注視してきたが再び実施は見送った。事業実施に向けて中核となる両団体との間で意義や必要性について認識共有はできた。

【課題・方向性】

（公財）とよなか国際交流協会、NPO 法人コリア NGO センターとのこれまでの協議を土台にして、2021 年度中の関西キャンプ&支援者間の交流会の開催をめざす。新型コロナ禍の影響により宿泊前提のキャンプ開催が難しくなった場合は、人数制限などの十全な感染症対策をとることを前提に、屋内外での 1 日スポーツイベント等に切り替えて実施できるよう、柔軟に対応できる企画案を事前に作成し実行する。

Ⅲ：調査・提言事業

3-1 「調査・提言」活動①（インタビュー及びアンケート調査）

（1）多文化共生のまちづくりにおける課題の把握、（2）多文化共生のまちづくりを促進する拠点に必要な機能の検討等を目的に、多文化共生のまちづくり活動に関わる実践者への半構造化インタビュー調査を実施した。第一期と第二期（2020年9月～10月）合わせて 20 名への聞き取りを行った。調査結果を論文「大阪市生野区における『多文化共生のまちづくり拠点』に関わる検討—まちづくり活動に関わる実践者へのインタビュー調査を通して—」にまとめることができた。

【課題・方向性】

2021 年度は翌年度の実施を計画している生野区民を対象にした量的調査の準備を行う。

3-2 「調査・提言」活動②（施策提言）

上記インタビュー調査によって、多文化共生のまちづくり拠点の機能として 8 つの機能の必要性が見出された。多文化共生のまちづくり拠点の構築に向けて市民主導の官民協働体制を構築する上で、「個人や社会の課題解決事業」、「つながりの創出事業」、「収益性を考慮した事業」の実施が必要であるとする施策提言の内容を一定まとめることができた。

【課題・方向性】

2021 年度に NPO 法人クロスベイスが実施する「大阪市生野区における日本語指導が必要な外国ルーツをもつ中高生と家族を対象にしたインタビュー調査」に協力団体として参加する。同年度中に報告書にまとめるとともに、セミナー等を通じて実態と施策提言を発表する。

IV：多文化イベント事業

4-1 「多文化クロッシングフェス TATAMI TALK2」の開催

5 月開催予定に続いて 12 月も新型コロナ禍の継続拡大により延期を余儀なくされた。大阪生野コリアタウン（御幸通商店街）とも連携・協力しながら大阪市立御幸森小学校をメイン会場に多文化イベントを企画した。しかし商店街を含む大規模イベントを実施する構想は、新型コロナ禍の収束見通しが不透明な中ではリスクが大きいことを再確認した。

【課題・方向性】

2021 年度は規模の大きい多文化イベントは計画しない。理由は以下の通り。（1）新型コロナ禍の収束見通しが不透明であること、（2）学校の跡地活用に伴う公募スケジュールが遅延され、今

秋に校舎の改修工事が行われること、(3) 今秋の衆議院選挙において当該校舎が活用予定であること。こうした点から今秋に御幸森小学校を主会場としてイベントを企画するには可変的な要素が多すぎると判断する。その上で生野コリアタウンとの連携も視野に入れた多文化イベントは、2022 年 5 月の開催をめざす。

大規模な多文化イベント開催の代替として、今秋に(1) オンラインの活用、(3) 大学・学校との連携などを勘案した分散型の小規模多文化イベントを企画・実施する方向で考える。この過程を通じて、生野区における多文化コミュニティの掘り起こしと関係強化を行い、丁寧に地域の日本人と外国人との出会いと交流の機会をつくる。こうした地域現場での組織活動を通じて、「下」からの重層的ネットワークを拡充し、2022 年 5 月開催予定の多文化イベントの成功につなげる。

4-2 シンポジウム及びセミナーの開催

今年度は 2 回のセミナーを実施した。10 月 4 日(日)には、「大阪市生野区×大学×多文化共生 vol.2 学校跡地をみんなの地域キャンパスへ」をテーマに実施した(参加者 52 名)。大阪大学社会ソリューションイニシアティブ(SSI)との協力プロジェクトのキックオフの位置づけで行われた。参加者の感想シートには以下の内容が記されていた。「非常に興味深く、“ワクワク”するお話の連続でした。(学校)跡地活用が魅力的なまちづくりへの大きなきっかけになるのではないかと期待しています。」

2021 年 2 月 13 日には、「外国ルーツの子どもたちを支える ー大阪市の西成区、「ミナミ」、生野の市民活動の現場から見えてきたもの」をテーマに実施した(参加者 72 名)。実践者間の経験交流と今後の支援の方向性を探る上で有意義なセミナーとなった。また 3 月 13 日には、大阪大学 CO デザインセンターが主催し、当法人と大阪大学 SSI の共催で行われたフォーラム「多様性を考える」に当法人の代表理事 2 名等が参加した。

【課題・方向性】

2021 年度も、多文化共生のまちづくりに関連するテーマを多角的に深めるセミナー・シンポジウムを 2 回開催する。学校跡地の公募の選定結果がわかる 8 月末以降、とくに選定された場合は地域住民等への学校跡地の活用構想・企画を提案し、対話を深める機会とする。

V:組織・運営／財政事業

5-1 柔軟かつ実行力ある組織・運営

公募選定という事業・組織目標が明確であるために、「運営委員」の会議運営をはじめ「調査・

提言」「多文化イベント」などの各プロジェクト会議も精力的に実施し、事業全般を主導する役割を担うことができた。

【課題・方向性】

多文化ふらっと自体の事業発展の結果、企画の作成等においてプロジェクトごとの特性や役割特化が求められる段階に入った。「運営委員」メンバーの力量をより発揮できるマネジメント力と組織再編が必要となっている。また大学生等のボランティアや地域の人々が多文化ふらっとの事業に参加するためのアプローチ方法の開発・意識が不足している（インタビュー調査を除いて）。2021年度は事業の具体化をするうえでより多くの市民らの参画と、そのためには多文化ふらっとの「巻き込み」力が「カギ」となる。情報発信について最低限 HP は作成できた。2021年度はSNSの積極活用やリーフレットなどの紙媒体の作成などを通じて、より積極的な広報活動に取り組まなければならない。

■「運営委員」の開催

今年度は15回の「運営委員」会議を十全に開催した。

日程	会議数
4月18日	第20回運営委員
5月10日	第21回運営委員
6月12日	第22回運営委員
7月5日	第23回運営委員
8月3日	第24回運営委員
8月31日	第25回運営委員
9月14日	第26回運営委員
10月12日	第27回運営委員
11月2日	第28回運営委員
11月30日	第29回運営委員
12月16日	第30回運営委員
12月29日	第31回運営委員
1月18日	第32回運営委員
2月15日	第33回運営委員
3月15日	第34回運営委員

■理事会の開催

10月1日にNPO法人を取得した後に、今年度中に1回の理事会を開催した。

日程	会議数
3月27日	第1回理事会

■多文化イベント・プロジェクト会議

多文化イベントの5月延期後に、今年度は5回のプロジェクト会議を開催した。

日程	会議数
7月29日	第1回多文化イベントPT会議
9月8日	第2回多文化イベントPT会議
11月26日	第3回多文化イベントPT会議
12月9日	第4回多文化イベントPT会議
2月5日	第5回多文化イベントPT会議
3月5日	第6回多文化イベントPT会議

■RETOWN 株式会社との協議

跡地活用の共同事業体として今年度秋以降に同社との5回の協議を開催した。

日程	会議数
10月2日	第1回RETOWNとの協議
10月23日	第2回RETOWNとの協議
11月6日	第3回RETOWNとの協議
2月26日	第4回RETOWNとの協議
3月30日	第5回RETOWNとの協議

■公益財団法人日本国際交流センター（JCIE）との協議

JCIEとは今年度6回の公式協議を開催した。また月間の報告等についても十全に行うことができた。

日程	会議数／種別
5月29日	第1回ネットワーク会議
6月3日	第1回定例面談
8月20日	第2回定例面談
9月25日	第2回ネットワーク会議
10月21日	第3回定例面談
2月2日	第4回定例面談
2月9日	第3回ネットワーク会議

■その他

5月23日	第1回拠点づくりPT会議
-------	--------------

6 月 15 日	第 2 回拠点づくり PT 会議
6 月 19 日	生野区マーケットサウンディング説明会 &見学会／第 3 回拠点 PT 会議
8 月 4 日	生野区マーケットサウンディング
3 月 24 日	企画・収益タスクチーム会議

■事務局体制

職員 1 名を雇用して事務局体制を強化した。

5-2 堅実な財政基盤の確立

JCIE からの大型助成確保することで、今後 3 年間の財政基盤の土台はできた。一方で、跡地活用に必要な初期投資や助成終了以降の財政基盤の確立に向けた認識づくりにとどまり（資金調達のための金融機関へ打診を除く）、そのための具体的な方針に関する議論と実行が立ち遅れている。

【目標・方向性】

公募要項と今後のスケジュールも公表されたことを受けて、2021 年度は学校跡地の活用に必要な資金調達の計画と実行が最大課題としてある。その際に、資金調達および収支計画書を①8 月末前の提案書提出時期、②2021 年度末時期（3 月）、③2022 年度の引き渡し以降の時期、④2023 年度以降の JCIE 助成金の終了と平年時、に段階的に分けて作成する必要がある。2021 年度はすでに作成している予算書に基づき JCIE の助成金に対する十全な運営とともに、会費・寄付金・助成金の獲得に向けた具体的な方針策定と実行が必要とされる。